

埼玉県議会議員

あらい一徳

令和4年3月
発行：あらい一徳
あらい一徳県政調査事務所
〒364-0031 北本市中央1-81
Tel.048-594-1600 Fax.048-594-1602

県政調査事務所は、月～金のAM9:30～PM5:30に開設中。ご意見ご要望をお寄せください。

安心、安全で豊かな暮らしの実現を目指して

令和4年度も安心、安全で豊かな暮らしの実現のために全力投球!!

新型コロナウイルス感染症が国内で初めて確認されてから、3年目に入りました。感染力の強さが指摘されるオミクロン株も感染のピークを過ぎましたが、決して予断を許さない状況にあり、依然として制約の多い日常生活を強いられる日々が続いています。

そのような状況下で、令和4年2月定例会が2月17日から3月25日までの37日間の日程で開かれました。当初予算案としては過去最大規模となる、2兆2,284億5900万円に上る一般会計予算案をはじめとする各会計予算案や各条例案などが提案され、私は慎重審議の上、各会計予算案などを原案通り、可決することに賛成しました。あらい一徳県政報告22号では、令和4年度の主な事業や、昨秋に行った一般質問、決算特別委員会でのやり取りなどをご報告させていただきます。

過去最大規模の予算 ～ 新たな150年に向けた挑戦 ～

大野元裕知事のもとで、3度目となる当初予算の編成となった令和4年度の一般会計予算案は「直面する危機からの脱却」「日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現」の2つの柱を最優先で取り組むことを主眼として、限りある財源を重点的に配分した予算編成となりました。

予算規模は、一般会計で2兆2,284億5,900万円となり、当初予算としては、初めて2兆円台となった前年度をさらに上回る、過去最大規模となりました。

大野知事は、新型コロナウイルス感染症との社会・経済両面での戦いが依然として続いていることを踏まえ、本県が直面するこの危機から脱却すべく、「まずは感染拡大防止に重点的に取り組む」としています。加えて、コロナ禍を契機に進んだデジタル技術を積極的に活用することで、社会全体のデジタルトランスフォーメーション(DTX)を実現することを目指し、「経済の回復と成長に取り組む」と考えています。

右記2つの柱のもと、大野知事は「安心・安全の追求」「誰もが輝く社会」「持続可能な成長」の3つの将来像の実現を目指すべく、さまざまな施策を盛り込みました。具体的には、介護・医療体制の充実や、未来を創造する子どもたちの育成、人生100年を見据えたシニア世代の活躍の推進、未来を見据えた社会基盤の構築に全力で取り組むこととしています。(コロナ対策は別稿で詳細をお伝えします)

本県は昨年、誕生してから150年の節目を迎えましたが、新たな150年の発展に向けて、私は令和4年度を県が直面するさまざまな課題の速やかな解決に取り組む1年にしたいと考えています。

令和4年度の主な北本市内の事業

令和4年度の本県事業に向けまして、北本市民の皆様から多くのご要望をいただき、私もその実現のために日ごろより、精力的な活動を続けてきました。その結果、市民の皆様の安心・安全を守るためのインフラ整備など、多くの事業が実施されることになりました。その主な事業は次の通りです。

① 県道鴻巣桶川さいたま線(仲仙道)の整備

本宿1丁目地内の未整備区間については昨夏、車道の直線化と歩道の拡幅が終わりましたが、今後、電線地中化の工事に着手します。

② 県道鴻巣桶川さいたま線の整備

東間地内(三軒茶屋通り交差点～浅間神社前)の370m区間の車道整備と歩道拡幅に向けて、用地測量に着手します。

③ 県道さいたま鴻巣線の交差点改良

高尾2丁目地内に変形5差路の交差点があり、地元自治会の皆様より、交差点改良や道路拡幅のご要望をいただいていた。このご要望を受けて、交差点改良に向けた現況測量に着手します。

④ 県道下石戸上菟蒲線の歩道拡幅

地元自治会の皆様より、中丸小学校への安全な通学対策として、歩道拡幅のご要望をいただき、令和2年度より、事業に着手しています。道路北側(宮内地内)約280mの歩道を拡幅する計画です。引き続き、用地買収と工事に取り組みます。

⑤ 県道下石戸上菟蒲線の路面補修

宮内地内の区間300mにおいて、老朽化により損傷した路面の舗装修繕に取り組みます。

⑥ 県道鴻巣桶川さいたま線にかかる歩道橋の補修

中丸地内にかかる歩道橋が老朽化したため、塗装塗替えや橋面舗装などの補修を行います。

⑦ 国道17号バイパス・上尾道路(Ⅱ期区間)の整備

北本市石戸宿から鴻巣市箕田のⅡ期区間において、調査設計や用地買収などに引き続き取り組みます。

⑧ 県立北本高等学校の施設耐震化事業

県立北本高等学校の部室棟を補強し、施設の耐震化を図ります。

⑨ 自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業

北本高等学校内に、騎西特別支援学校(高等部)分校が令和4年4月に開校します。1学年の定員は16人です。

⑩ 自然ふれあい施設管理

北本市西部にある緑豊かな自然学習センター、北本自然観察公園の管理運営が行われます。併せて、同学習センターの利便性向上のため、電気設備などの工事を行います。

⑪ 特別養護老人ホームの整備支援

中丸9丁目地内で、令和5年4月開所予定の特別養護老人ホーム(100床)の整備を補助します。

⑫ 介護基盤緊急整備等支援事業

中丸10丁目と令和5年3月に開設が予定されている認知症高齢者グループホーム(18床)の整備を補助します。

⑬ 救急指導医派遣事業

小児部門の強化策として、県立小児医療センターから北里大学メディカルセンターに当直医が派遣されるのに伴い、その費用を補助し、地域の小児医療を確保します。

⑭ 九都県市合同防災訓練開催費

北本総合公園にて、8月28日に九都県市の合同防災訓練が実施されます。

⑮ 学校応援団推進事業

北本市が進める学校応援団活動に要する費用が補助されます。

⑯ 放課後子ども教室推進事業

北本市が進める放課後子ども教室などに対し、事業の運営費が補助されます。



川口市で行なわれた九都県市合同防災訓練の様子
令和4年は北本総合公園にて実施予定



北本自然観察公園



新型コロナウイルス 対策に万全の体制

「直面する危機からの脱却」として、令和4年度も引き続き、当初予算に新型コロナウイルス感染症のまん延防止に向けた体制の強化や、県民の不安解消を図るための事業が盛り込まれました。

具体的には、検査体制の確保策として、感染拡大傾向時における無料のPCR検査を実施するほか、陽性が疑われる県民や、不安を抱える妊婦を対象とした検査も実施します。併せて、医療提供体制を確保するため、重症のコロナ患者を受け入れる専門病床の確保に引き続き取り組むとともに、クラスター（感染者集団）対策や県民からの相談にも積極的に取り組みます。

また、感染症専門人材の育成策にも取り組み、入院医療機関における感染症予防や感染初期の拡大防止対策にリーダーとして対応できる人材の育成にも注力します。

感染拡大防止策では、福祉施設での取り組みとして、高齢者施設や障害者施設、児童養護施設などでのクラスター発生時に、療養体制を確保するための看護師派遣をするほか、保育所や放課後児童クラブなどのトイレの乾式化や非接触型水栓の設置などへの助成も実施します。さらに、児童養護施設などにおける個室化に要する経費なども助成します。

現在、3度目の接種が行われているワクチン接種については、引き続き、県直営の接種センター（4か所）の運営を行うほか、副反応などに関する相談窓口を運営し、相談業務を行います。正確な情報の通知に努めます。

このほか、県立学校における感染拡大防止策として、特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るため、送迎バスの運行を増便します。

コロナ関連では様々な施策がありますので、何かお困りのことがありましたら、お気軽にあらい一徳県政調査事務所までお尋ねください。

一般質問で 県の姿勢を質す

私は令和3年9月定例会における一般質問や、その後の決算特別委員会、各般にわたる質疑を行い、本県が直面する諸課題に対する県の姿勢を、大野知事ら執行部に質しました。一般質問等での執行部とのやり取り、その後の県の取り組みは次の通りです。

全庁で「孤独・孤立」対策を

質問 新型コロナウイルス感染症の流行で、「孤独・孤立」の問題が深刻化しています。この問題に取り組むためには知事直轄の組織を立ち上げ、本腰を入れる必要があるのではないのでしょうか？

知事 「孤独・孤立」の深刻さに鑑み、全庁で取り組むことが適切と考えており、横断的な会議を設置するなど、それぞれの部局の知恵を出し合い、全庁一丸で取り組んでいきます。NPOなど民間団体や市町村との連携も必要であり、その基盤となるプラットフォームづくりが重要と考えています。



福祉部や保健医療部など関係する8部局で先ごろ、部局横断の「対策推進会議」を設置し、国の方針を踏まえて部局間における連携の強化や、民間・NPOなどと連携すべき取り組みの検討に着手しています。

パラスポーツを本県のレガシーに

質問 本県でのパラリンピック開催を契機に、パラスポーツの振興を図るべきです。現在、福祉部が一元的に所管するパラスポーツの位置づけを見直すとともに、上尾市に設置予定のスポーツ科学拠点の一機能として、パラスポーツの選手育成を加えてみてはいかがでしょうか？

県民生活部長 パラスポーツについては、福祉的なアプローチも行いながら、スポーツ部門を所管する県民生活部が一元的にパラスポーツを所掌することも選択肢の1つと考えます。パラスポーツの競技力向上は重要なものと認識しています。県としては、上尾市にスポーツ科学拠点施設の開設を考えていますが、多様なスポーツの競技力向上と県民の健康づくりを担う施設を目指しており、障害のある方も選手育成の対象にしたいと考えています。

4月の組織改編に合わせ、福祉部障害者福祉推進課に置かれているパラスポーツ担当を県民生活部スポーツ振興課に移設することが決まりました。

成長のカギを握る

「リスキリング」の取り組みを質問 コロナ禍の収束後、本格的な経済活動の再開に期待が集まりますが、世界では今、デジタル分野など成長が見込める分野への人材投入が盛んです。そのためには、働き手の「リスキリング」（学び直し）が不可



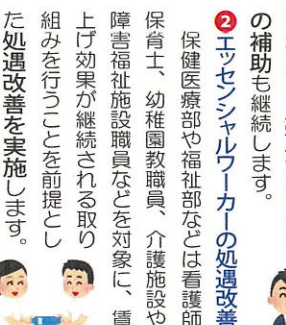
欠ですが、県として、今後の取り組みをどのように進めるお考えでしょうか？

あらい一徳の議会活動の成果 令和4年度の主な事業

私が県議会議員に就任した2011年以降、一般質問や予算特別委員会、決算特別委員会での質疑や要望活動などで提案・提言したことにより、令和4年度に実現することが決まった主な事業をご紹介します。

1 私学に通う家庭の負担軽減 総務部は令和4年度も、県内の私立高校に通う子どもがいる家庭のうち、年収720万円未満の世帯に対する補助として、授業料の実質無償化を継続します。また、年収609万円未満の世帯に對して、入学金（10万円）の補助も継続します。

2 エssenシャルワーカーの処遇改善 保健医療部や福祉部などは看護師、保育士、幼稚園教職員、介護施設や障害福祉施設職員などを対象に、賃上げ効果が継続される取り組みを行うことを前提とした処遇改善を実施します。



を創造していくため、県内中小企業のDXを推進していく必要があります。県の高等技術専門校で、さまざまなレベルに応じたデジタル人材の育成メニューを設定するなど、工夫をします。

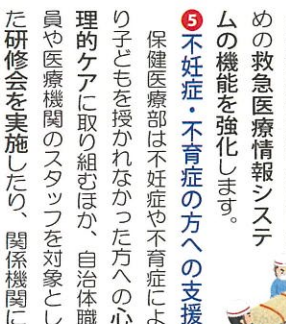
県内中小企業のDXへの取り組みを推進するため、即戦力となる人材の確保や企業のニーズに対応した人材の育成を支援します。企業に職者向けの訓練などを実施します。

公金収納はキャッシュレス化を質問 本県は手数料徴収をまだ、収入証紙による納付で行っている。例えば、許認可の申請や県立学校の受験料などで証紙が使われているが、生産性を向上させ、新たな価値

3 減災に向けた自助と共助の促進 危機管理防災部は多発する自然災害を踏まえ、動画コンテンツやSNSなどで若い世代向けに自助の防災啓発を行います。また、自主防災組織の活性化に向けて市町村が実施するヤングリーダー養成講座などを支援します。

4 地域の医療体制の充実 保健医療部は救命救急センターや小児救命救急センター、周産期母子医療センターなどの運営に対する助成を行うほか、大動脈解離の搬送困難事例を減らすための救急医療情報システムの機能を強化します。

5 不妊症・不育症の方への支援 保健医療部は不妊症や不育症により子どもを授けられなかった方への心理的ケアに取り組むほか、自治体職員や医療機関のスタッフを対象とした研修会を実施したり、関係機関に



現在、広く導入が進んでいるキャッシュレス化を考えると、証紙の廃止も考えるべきではないか？

出納総務課長 一部、電子申請・電子収納に対応している手数料もあるが、手数料収納の9割が証紙で納入されている部分もある。現在、利用できる制度を進めつつ、キャッシュレスについても併用可能な制度を作って、庁内に働きかけることを検討したい。

県のキャッシュレス化推進策として、県民や事業者の利便性向上のため、電子申請システム利用時に、クレジットカードによる支払いを可能とするための環境整備を進めます。

6 女性のキャリアアップへの支援 産業労働部はコロナ禍で離職した潜在的な女性求職者を対象に就職支援を行うほか、女性のデジタル人材の育成講座の開設、創業・ベンチャー支援センター埼玉の女性創業支援チームによる総合支援などに取り組めます。

7 児童生徒の確かな学力の育成 教育局は学習環境のデジタル化を推進します。新たな指導用端末などを整備するほか、高速大容量ネットワークの運用など児童生徒のICT学習環境の整備を図ります。

8 農業の新たな担い手育成 農林部は営農を希望する新規就農者への支援を強化します。農業大学校や高等学校、明日の農業担い手育成塾などによる次代を担う新規就農者の確保・育成や女性農業者の活躍を支援します。

